

この1年の主な金融関連立法

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
13年 151国会 (常会)	短期社債等の振替に関する法律	CPについてペーパーレス化の法的根拠を確立し、ペーパーレスCPを短期社債と位置付けるとともに、短期社債等の振替制度及び振替機関に係る規定を整備	13.6.27	14.4.1
	株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律	保管振替機関の組織形態について従来の公益法人形態を株式会社形態に改めるもの	13.6.27	14.4.1
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律	金融機関等が預金保険機構に対し、資産の買取りの申込みを行うことができる期限を平成16年3月31日まで延長するもの	13.6.27	13.6.27
	銀行法等の一部を改正する法律	銀行等の健全性確保の観点から主要株主に関するルール整備を行うとともに、銀行等の営業所の設置等について認可制を届出制に改め、銀行等の本体での信託業務への参入などの規制緩和を行うなどの改正（継続審議、153国会で成立）	13.11.9	14.4.1等
13年 153国会 (臨時会)	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	我が国金融システムの構造改革という観点から、銀行等の株式保有のリスクを限定するため、新たに株式保有制限を課すこととし、これに伴う銀行等の株式処分が円滑に進められるよう、市場への売却を補完するセーフティネットとして銀行等保有株式取得機構を設立するもの	13.11.28	14.1.4
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律	不良債権処理の促進のため、買取価格を時価とする価格決定方式の弾力化、入札への参加を可能とする買取方法の多様化などの改正を行うもの	13.12.14	14.1.11
14年 154国会 (常会)	金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律	「テロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約」の締結等に伴い、金融機関等に対して本人確認及び取引記録保存を義務付ける等所要の措置を講ずるもの	14.4.26	公布日から9月以内で政令で定める日
	証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律	社債、国債等について券面を必要としない新たな振替制度を創設する等、決済の迅速化・確実化をはじめとする証券市場の整備のため所要の改正を行うもの	14.6.12	15.1.6等